

令和 6 年 7 月 4 日
日本政策金融公庫札幌支店

地域資源を活用した有機堆肥製造施設が稼働開始

～バイオ炭を原料とした堆肥製造を行い、国内資源循環を推進～

有限会社 営農企画（上川郡比布町、代表取締役 今城 朱美）は、有機小麦、大豆等の生産から加工まですべてを自社で行っている法人です。今般、地域資源を活用した高機能な堆肥を製造して、化学肥料から国内資源を活用した肥料への転換を推進するために、有機堆肥製造施設を建設しました。同施設では、焼却処分・廃棄されているもみ殻をバイオ炭化して利用することに加えて、近隣事業者からきのこの廃菌床、野菜くずなどを受け入れて堆肥化し、周辺農家に販売する、地域と連携した質の高い有機堆肥作りに取り組みます。

●「食べる人の体のため」が経営理念

同社は主に小麦や大豆を栽培していますが、有機 J A S 認証を受け、農薬や化学肥料に頼らずに、自然の恵みを活かし、生産から加工、販売まで一貫して行っています。本社がある比布町だけでなく旭川市内にも自社工場があり、製粉 J A S 認定工場、加工食品 J A S 認定の取得を受け、オーガニックどら焼きやアイス、発芽蒸し大豆など、オーガニック原料を使用した商品の製造販売を行っています。「誰がどのように作ったか」という情報や想いを常に情報発信しており、食べる人が安全、安心できる商品づくりが特徴です。

商品は全て有機 J A S 認定の食品であり、採れたての新鮮素材を生かし、「食べてくれる人のために」世界基準のオーガニック製品をこれからも作り続けていきたいと考えています。

●地域資源を生かした有機栽培の促進

地域の資源（バイオ炭、きのこの廃菌床等）を活用した堆肥の生産施設を建設し、周辺地域の農業者にも販路を拡大することで、化学肥料の使用低減を目指します。化学肥料は原料の価格や、供給量は国際情勢に左右されやすく、時には農家の経営を逼迫する要因になっています。同社では有機栽培の普及に強い思い入れがあり、肥料の供給を通じて国内資源の活用及び有機栽培への転換を促す、地域一体となった事業展開が期待されています。

株式会社北海道銀行と株式会社日本政策金融公庫は、農林水産省が推進しているみどりの食料システムや S D G s の考え方に合致する取り組みである当該事業に係る設備資金を連携して支援しました。

日本公庫は地域金融機関と連携し、引き続き地域創生・地域活性化に繋がる農林漁業者、食品加工業者の皆さまの取り組みに対する支援に積極的に取り組んでまいります。

■新たに稼働した施設外観



■攪拌される肥料



<企業概要>

企業名	有限会社 営農企画
代表者	今城 朱美
所在地	北海道上川郡比布町北5線14号
事業内容	オーガニック農産物生産、加工品販売

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫札幌支店 農林水産事業 融資第二課 Tel: 011-251-1265 (担当: 中島、竹内)
〒060-0001 北海道札幌市中央区北一条西二丁目2-2 北海道経済センタービル4階